事務事業票

 所管部長等名
 教育部長 桑田 謙治

 所管課·係名
 教育施設課 建築係

 課長名
 有馬 健一

評価対象年度 平成29年度 (2017)

			1(Plan)事務事業の	の計画						
事務事業名	学坛. 幼	会計区分			01 一般会	計				
予切于 不 1	于"X" 4	JTEE	園施設整備事業	款項目コード(款-項-目	9	_	2	_	1	
	基本目標(章)	2 刻	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	51	_	14	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 /	八代の未来を担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望		暮らせる	
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 Г	生きるカ」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかな	暮らしの実	≷現	
具体的な施策と内容 4 学校教育施設等の整備・充実 施策小項目 2 学び・教育の充実										
事務事業の概要 (全体事業の内容)	及び向上のための施設整また、平成29年度から大規	発備を行 現模災	校、幼稚園の施設について、安全で快行う。 行う。 ≦害時に避難所となる学校施設につし 最外通路照明の整備等を行う。							
実施手法	〇 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託						
(該当欄を選択)	● その他(設計委託	£,I	事請負)					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが	補助金支出	である場合	合に記入。	
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、学校保健安全法、建築基準法、消防法、電気事業法、水道法 根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度		終了年度	(計・世界が開生が開生が開生)			務 ● 1	義務であ	。 る	
尹未朔间	合併前		未定				義務では	はない		

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 ·小学校26校、中学校15校、特別支援学校1校、幼稚園6園 児童、生徒、園児(9,775人※H29.5.1現在) 対 象 ·教職員、市民(社会体育利用者、災害時避難利用者) (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 安全で快適な教育環境を提供するため、機能維持及び向上について施設 学校・幼稚園施設の修繕や改修等を行い、安全で快適な教育環境の整備 の修繕、改修等を行う。 を図る。 (事業内容・事業費) ・修繕料:小学校201件、中学校142件、特別支援学校6件、幼稚園40件 65,495千円 •委託料:小学校4件、中学校3件、幼稚園1件 8,694千円 ·工事請負費:小学校34件、中学校27件、幼稚園3件 141,595千円 ・備品購入費:小学校3件 1,646千円 29年度決算 30年度予算 2019年度 2020年度 2021年度 コスト推移 27年度決算 28年度決算 見込 見込 見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 77,549 128,252 217,430 268,903 324,537 421,599 1,934,777 国県支出金 財 地方債 17,000 101,200 148,100 100,800 118,000 1,590,000 源 その他特定財源(特別会計→繰入金) 1,646 訳 般財源(特別会計→事業収入) 77,549 111,252 114,584 120,803 223,737 303,599 344,77

学校·幼稚園施設整備事業 Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	施設整備件数	件	計画	-	310	310	305	305	305
事業	0		i T	実績	338	317	461	472	431	474
മ	2			計画	-					
活動指標 (活動量・実績)	J)			実績						
標績の数	3			計画	-					
の数値化	9			実績						

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	施設整備依頼 の実施率	学校・幼稚園からの整備 要望の実施率が高まると 施設の安全安心につなが	%	計画	-	70	70	70	75	75
もたらる			るものと考えられるため 指標として設定した。	70	実績	76.9	62.0	83.2	84.0	83.1	84.3
そうとす	2				計画	-					
成果指標					実績						
様・成果の	3				計画	-					
の数値化	3				実績						
16	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担 うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子ども の育成」の目的達成のため、施設の安全性確保が大前
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	提である。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	・成果を向上させるには、施設整備に係る予算の増額 が必要である。
▼活動内容は有効なものとなっているが ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・民間委託等は、学校との調整並びに修繕及び改修の優先度の判断が必要であることから困難である。 ・設置者として市の負担で行うべきものである。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

学校・幼稚園施設整備事業 Page 2 of 3

		4 (Ad	ction)事務事業の方向性と改	革改善		
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間	委託の拡大・市民等	等との協働等)
(言	方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	● 6 市による実施(規模	拡充)	
	後の方向性の 3、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組 学校、幼稚園施設の老朽化が進む施設の整備計画を策定し、実施すついて予算確保に努めていく。また、平成28年度に策定した復旧組んでいく。	↑中、大規模な改修や改築が必要 ↑ることにより建物のライフサイ	クルコストの削減を図	りつつ、必要な	施設整備に
外	部評価の実施	無		実施生	年度	
改	H29進捗状況			<u> </u>		
改善進捗状況等	H29取組内容					
	審査に伴う常任 会における意見 等	特になし	(委員からの意見等	等)		

学校·幼稚園施設整備事業 Page 3 of 3

事務事業票

 所管部長等名
 教育部長 桑田 謙治

 所管課·係名
 教育施設課 建築係

 課長名
 有馬 健一

事務事業名 泉第八小学校教職員住宅新設事業 会計区分 01 一般会計 施策の体系(八代市総合計画における位置づけ) 基本目標(章) 2 郷土を拓く人を育むまち 事業コード(大・中・一小) 2 91 92 施策の大綱(節) [政策] 1 八代の未来を担うひとづくり 施策の展開(項) [施策] 総合戦略での位置づけ 施策小項目 連株のな施策と内容 4 学校教育施設等の整備・充実 施策小項目 本き地学校である泉第ハハ学校の教職員住宅は、高台に位置し、地盤のずれが原因とみられる地盤沈下により建物の傾きが生じていることから、教職員の安全性を確保するため、既存教職員住宅を解体し、教職員住宅の移転改築を行う。 へき地学校である泉第ハハ学校の教職員住宅を解体し、教職員住宅の移転改築を行う。 実施手法(該当欄を選択) ◆ その他(設計・監理委託、工事請負))※予算の全てが補助金支出である場合に記入。教育基本法、学校教育法、地方財政法、へき地教育振興法、建築基準法、八代市教職員住宅条例 根拠法令、要綱等 開始年度 終了年度 (該当欄を選択) 本令による実施義務 (該当欄を選択) ● 1 義務である (立 2 義務ではない)				1(Plan)事務事業	の計画					
「	宝	息笋 八 小学	娇	为 聯昌 仕 空斩弘 重 業	会計区分			01 一般会	計	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 「生きる力」を身につけた子どもの育成	チ 切チ木口	水赤八小子	1X:	执帆员正七机 似于未	款項目コード(款-項-	目) 9	_	2	_	3
(八代市総合計画における位置づけ) 施策の展開(項) 【施策】 1 「生きるカ」を身につけた子どもの育成 操合戦略での 位置づけ 施策小項目 施策小項目 施策小項目 施策小項目 施策小項目 施策小項目 施策小項目 施策小項目 施策小項目 上から、教職員の安全性を確保するため、既存教職員住宅とを解体し、教職員住宅の移転改築を行う。 全部直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 (該当欄を選択) ● その他(設計・監理委託、工事請負) ※予算の全てが補助金支出である場合に記入。 教育基本法、学校教育法、地方財政法、へき地教育振興法、建築基準法、八代市教職員住宅条例 銀		基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	小) 2	_	91	_	92
施策の展開(項) 【施策】 1 「生きるカ」を身につけた子どもの育成	WO 214 - 4 11 414	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標				
事務事業の概要 (全体事業の内容) 実施手法 (該当欄を選択)		た器づけ)								
事務事業の概要 (全体事業の内容) 実施手法 (該当欄を選択)		具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目				
(該当欄を選択)								こより建物の)傾きが生	Eじている
補助金事業該当	実施手法	〇 全部直営		〇 一部委託	〇 全部委託					
根拠法令、要綱等 教育基本法、学校教育法、地方財政法、へき地教育振興法、建築基準法、八代市教職員住宅条例	(該当欄を選択)	● その他(設計・監	理委	委託、工事請負)				
根拠法令、要綱等	補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが	補助金支出	である場合	合に記入。
事業期間	根拠法令、要綱等									
	車業期間	開始年度		終了年	(表 生物 た 発 中)			● 1	義務であ	る
	尹 未	平成27年原	叓	平成29年				O 2	義務では	ない

			十成27年度		-				〇 2 我伤	31446
			2	(Do) 事務	事業の実	拖				
			評価	対象年度0	り事業内容	!等				
	対 (誰・									
			容(手段、方法等)				対果をもたら			
(:	こより、 事業内	小学]容)	の移転改築(4戸長屋、木造2階建て、延べ面積164 校施設の整備の推進を図る。 数築工事 65,900千円(うちH29分45,658千円)	㎡) すること		ンて居住できる 円滑な実施が	る教職員住宅 「図られる。	を設置するこ	とにより、へも	き地における
			次条工事監理業務委託 3,047千円(うちH29分3,04	7千円)						
	コスト排	推移		27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
	П	事:	業費(直接経費) (単位:千円)	5,162	20,242	48,664				
	н		国県支出金		5,225	9,704				
		財源	地方債		15,000	25,300				
	П	内訳	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
			一般財源(特別会計→事業収入)	5,162	17	13,660				

4	
0	4

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	進捗率(支出 済の事業費/全 事業費×100)	泉第八小学校教職員住宅 新設事業の進捗率	%	計画	-			7	100	
もたられ				70	実績				7	35	100
そうとす	2				計画	-					
成果指標					実績						
標 ・ 成果の	3				計画	-					
の数値化	9				実績						
16	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合						•		

3 (Ch	eck)事務事業の自	
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担 うひとづくり」、施策「生きる力を身につけた子ども の育成」の目標達成のためには、教育環境の充実を図
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	る必要がある。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・熊本地震の影響に伴う施工業者の人手不足などにより、入札が不調となり工事契約までに日数を要し工事 着手が遅れたが、平成29年度中に事業完了することが
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	出来た。
,	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	設置者として市が行うべきものである。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

_					
		4	(Action) 事務事業の方向性と改革	改善	
	今後の 方向性	● 1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託	の拡大・市民等との協働等)
((該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 平成29年度で事業完了。	取組ともたらそうとする効果など)		
夕	ト部評価の実施	有:他の制度による外部評価		実施年度	平成29年度
改	H29進捗状況				
改善進捗状況等	H29取組内容				
決領	算審査に伴う常任	特になし	(委員からの意見等)		
安見	員会における意見 等				

事務事業票

 所管部長等名
 教育部長 桑田 謙治

 所管課·係名
 教育施設課 建築係

 課長名
 有馬 健一

	1 (Plan) 事務事業の計画											
事務事業名	小学校非构	集/4	部材耐震改	小 修車業	会計区分		01 一般会計					
チ 切チボロ	11. 17. 17. 2F.11	予ル	. 다다기의 III) <i>1</i> 55 년	メッチ木	款項目コード(款-項-	-目) 9	_	2	_	3		
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人	を育むまち	事業コード(大一中一	少) 2	_	92	_	02		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を	担うひとづくり		基本目標	3	誰もが希望		暮らせる		
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身	につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目	2	健やかな	暮らしの実	€現		
	具体的な施策と内容	学校教育施設	等の整備・充実		施策小項目	2	学び・教育の充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地震時における児童等の ガラス、バスケットゴール [©]							造部材(吊り	天井、照	明器具、		
実施手法	〇 全部直営	〇 一部委	託	〇 全部委託								
(該当欄を選択)	● その他(工事請負	į)						
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが	補助金支出	である場合	合に記入。		
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法、地方財政法、建築基準法、建築基準法施				ō行令、非構造部 ホ	オの耐震設計施工	工指:	針				
事業期間	開始年度			終了年度	:度 法令による実施義務 ● 1 ¹			義務であ	53			
尹 未 別 印	平成26年原	叓		未定		(該当欄を選択)			○ 2 義務ではない			

事業期間		開始年度		終了年度		法令による		● 1義務で	ある
于水州时	म	成26年度		未定		(該当欄	を選択)	○ 2 義務ではない	
			<mark>2(Do)事務</mark>	事業の実	拖				
		評	価対象年度の	り事業内容	!等				
対 象 (誰・何を	【H28繰越分】小	童(1,946人※H29.5.1現在) 学校8校(代陽小、植柳小、							
0 1111	容(手段、方法等)					対果をもたら			
	構造部材耐震改修工 における非構造部材	事(照明器具、ガラス等)を の落下防止を図る。	実施することに		として安全で 所の安全性が		境の整備が[図られる。 また	-、災害時に
コスト推移			27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
事	業費(直接経費)	(単位:千円	3)	133,098	98,730	114,280		16,098	16,020
	国県支出金			40,308	22,427	27,618		5,366	5,340
財源	地方債			90,700	75,900	82,300		10,100	8,000
内訳	その他特定財源(特	別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計	→事業収入)		2,090	403	4,362		632	2,680

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	非構造部材調査及び耐震改修工事実施設 計		計画	_		24			
事業)			実績			24			
の活動	2	体育館における非構造部材対策の整備着 手		計画	_				4	8
活動指標の数				実績				4	8	0
	(C)			計画	_					
化				実績						
	③ / = □			実績						

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	_	等落下対策の 進捗率 (整備	体育館の天井等落下防止 対策の進捗率	%	計画	-				16.7	50.0
もたらそう	_	棟数/整備予定 棟数×100)			実績				0	16.7	50.0
そうとす	2	上記のうち、 体育館の吊り 天井の落下防 止対策の進捗	宮の吊り り天井の落下防止対策の)落下防 進捗率	%	計画	-				100	100
成果指標 ・とする効果・		率 (整備棟数/ 整備予定棟数 ×100)		70	実績				0	100	100
成 果	3				計画	-					
の数値化					実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に児童等の人命を守ると共に、被災後の
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なもので ある。
ないか)	妥当でない	・設置者である市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・設置者として市が行うべきものである。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4 (A	ction)事務事業の方向性とで	改革改善					
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡	市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)				
(カドリュ 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)					
	後の方向性の 3、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取終 国の交付金を活用して事業を進め しが随時、必要となる。 校舎の非構造部材の耐震改修につ	つていることから、国の事業採		される。計画の見直				
外	部評価の実施	有:他の制度による外部評価		実施年度	平成28年度				
改	H29進捗状況	3. 現状推進							
改善進捗状況等	H29取組内容	平成28年度に前倒しした8校につい	↑では、平成29年9月末までに事業	完了することができた。					
			(委員からの意見	等)					
	審査に伴う常任 会における意見 等	特になし							

事務事業票

 所管部長等名
 教育部長 桑田 謙治

 所管課·係名
 教育施設課 建築係

 課長名
 有馬 健一

事務事業名	中学校非	集/4	- 部材耐電	沙修車業		会計区分				01 一般会	計		
デ 切テネロ	十 子 次 タ ト 市	予人と	로 다마 (아니다	以沙子木		款項目コード(款-項-	-目)	9	_	3	_	;	3
	基本目標(章)	2	郷土を拓く	人を育むまち		事業コード(大一中一	-/\/)	2	_	92	_	0	9
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来	を担うひとづくり	J			基本目標	3	誰もが希! "やつしろ		て暮ら	らせる
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を	身につけた子どものア	育成	総合戦略での 位置づけ) [施策大項目	2	健やかな	暮らしの	実現	
	具体的な施策と内容	4	学校教育施	設等の整備・充実				施策小項目	2	学び・教育	育の充実	Ę	
事務事業の概要 (全体事業の内容)										-、照			
実施手法	〇 全部直営		〇一部	委託		〇 全部委託							
(該当欄を選択)	● その他(工事請負	Ą)					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)	※予算の全	てが	補助金支出	ぱである	場合に	記入。
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法	法於	西行令、非構造部 材	材の間	村震設計施工	□指统	計						
事業期間	開始年度			終了	年度	生法令による実施			施義	務 ● 1	義務で	ある	
尹未規旧	平成26年月	叓		未	定			(該当欄を選択		O 2	義務で	はなし	۲,

事業期間 平成26年度					未定		(該当欄		〇 2 義務ではない	
			2	(Do) 事務	事業の実施					
			評価	対象年度の	り事業内容	等				
対 (誰・	象 何を	・中学校6校 生徒(896, 【H28繰越分】中学校6校				者、災害時避	難利用者)			
事	業内	容(手段、方法等)			成果目	標(どのような	効果をもたら	したいのか)		
		構造部材耐震改修工事(照明における非構造部材の落下)		施することに	中学校施設 おける避難見	所の安全性が				
コスト丼	隹移			27年度決算	28年度決算	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込
П	事	業費(直接経費)	(単位:千円)		238,762	73,808	15,847			
н		国県支出金			60,887	16,199	2,921			
н	財源	地方債			176,400	57,300	12,300			
	内訳	その他特定財源(特別会計-	→繰入金)							
		一般財源(特別会計→事業」	収入)		1,475	309	626			

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	非構造部材調査及び耐震改修工事実施設 計	校	計画	-		15			
事業	9		TX	実績			15			
の活動	2	体育館における非構造部材対策の整備着手	棟	計画	-				11	6
活動指標 動量・実績	2		1本	実績				11	6	0
の	3			計画	-					
数 値 化		ナ棚、火料はルズキャル根へ		実績						

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1)	等落下対策の 進捗率 (整備	体育館の天井等落下防止 対策の進捗率	%	計画	-				50.0	77.3
もたらそ		棟数/整備予定 棟数×100)	上記のうち、体育館の吊	70	実績				0	50.0	77.3
うと	②	上記のうち、 体育館の吊り 天井の落下防 止対策の進捗	上記のうち、体育館の吊 り天井の落下防止対策の 進捗率	%	計画	ı				100	100
成果指標		率(整備棟数/ 整備予定棟数 ×100)		70	実績				0	100	100
成果の	成 果 の 数 値 化				計画	ı					
数值化					実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生時に生徒等の人命を守ると共に、被災後の
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	教育活動等の早期再開を可能とする上で必要なものである。 ・設置者である市が事業主体となるべきものである。
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移している
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・設置者として市が行うべきものである。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

		4 (Action)事務事業の方向性と改	革改善						
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)					
(カーロ 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)						
	後の万何性の	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 国の交付金を活用して事業を進めていることから、国の事業採択により進捗状況が大きく左右される。計画の見直 しが随時、必要となる。 校舎の非構造部材の耐震改修についても計画を立てる必要がある。								
夕	部評価の実施	有:他の制度による外部評価		実施年度	平成29年度					
改	H29進捗状況	3. 現状推進		•						
改善進捗状況等	H29取組内容	平成28年度に前倒しした6校につい	Nては、平成29年9月までに事業完了す	ることができた。						
			(委員からの意見等	Ξ)						
	事査に伴う常任 会における意見 等	特になし								

事務事業票

 所管部長等名
 教育部長 桑田 謙治

 所管課·係名
 教育施設課 建築係

 課長名
 有馬 健一

			1(Plan)事務事業の	の計画						
事務事業名	息笛 八小岩	争场	空調設備改修事業	会計区分		0)1 一般会	計		
学 切学术 口	水泉八小	FTX	.上訥ひ佛以廖尹未	款項目コード(款-項-目	9	_	2	_	3	
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一小	2	_	92	_	12	
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実		施策小項目					
事務事業の概要(全体事業の内容)	空調(暖房)設備の老朽化 へ改修する。	らが進	≛んでおり、また、設備の維持管理に を	育資格者の配置が必	要なことから、	資格者	子の配 置か	が不要な空	! 請設備	
実施手法	〇 全部直営		〇 一部委託	○ 全部委託						
(該当欄を選択)	● その他(設計・監	理委	託、工事請負)						
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補	助金支出	である場合	介に記入。	
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法	、地	方財政法、学校保健安全法、学校環境	竟衛生基準、へき地	牧育振興法、消	防法				
事業期間	開始年度		終了年度	Ę	法令による実施義務		● 1	義務であ	る	
尹未矧旧	平成28年度 平成29年			年度 (該当欄を選択) ○ 2 義務			義務では	ない		
	2 (Do) 事務事業の実施									

主	業期間	5	開始年度		終了年度		法令による		● 1 義務で	ぎある		
7	*********	1)	平成28年度	য	² 成29年度		(該当欄	を選択)	〇 2 義務で	ごはない		
				2 (Do) 事務	務事業の実施							
				評価対象年度の	の事業内容等							
(対 貧誰・何		·泉第八小学校 児童(8人※H29.5.1現 ·教職員、市民(災害時避難利用者)	生)								
	, -,-		手段、方法等)		7,4714 11	pr (=	対果をもたら					
空調の設備改修工事を行うことにより、小学校施設の整備を図る。 (対象箇所:10部屋、空調設置数:11基) (事業内容) 空調設備改修工事 22,776千円(うちH28分 0千円) 空調設備改修工事監理業務委託 1,285千円(うちH28分 0千円)						:して安全で村	⊹適な教育環	竟の整備が図	ೌ 6れる。			
	スト推和	多		27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度予算	2019年度 見込	2020年度 見込	2021年度 見込		
		事業費	貸(直接経費) (単位:日	-円)		24,061		70~_	70.2	30,2		
国県支出金						7,086						
		原	方債			16,400						
		りその	の他特定財源(特別会計→繰入金)									
		— f	般財源(特別会計→事業収入)			575						

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	整備着手数	件	計画	_				1	
事業)		П	実績					1	
活動指標 の活動量・実績の数値化	2			計画	_					
	9)			実績						
	3			計画	_					
				実績						

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		整備率 (整備済室数 /整備予定室 数×100)	空調対象室の整備率	%	計画	-					100
もたられ	•	致 ^ 100)		70	実績						100
成果指標 そうとする効果・成果の数値化	2				計画	-					
					実績						
	3				計画	-					
	3				実績						
16	〈記	述欄〉※数値化で	きない場合								

3 (Check) 事務事業の自己評価 着眼点 チェック 判断理由 ・市総合計画に記載されている政策「八代の未来を担 うひとづくり」、施策「生きる力を身につけたこども の育成」の目標達成のためには、教育環境の充実を図 ● 妥当である ◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか る必要性が高い。 ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて 概ね妥当である ・災害時に避難所(一次)となるため、必要性が高 いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい ないか) ・設置者である市が事業主体となるべきものである。 妥当でない ・事業の前倒しを行い達成状況は、順調に推移してい ● 有効である る。 ◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか 概ね有効である ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか) 有効でない 設置者として市が行うべきものである。 ◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず ● 現行どおりでよい にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か 見直しが必要 ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)

		4 (Ac	tion)事務事業の方向性と改革	革改善	
	今後の 方向性	● 1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の	拡大・市民等との協働等)
(ク同性 (該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)	
		(今後の方向性の理由、改革改善の取組	!ともたらそうとする効果など)		
	後の方向性の	平成29年度で事業完了。 			
理	由、改革改善の 取組等				
	以和守				
タ	外部評価の実施	無		実施年度	
改	H29進捗状況				
改善進捗状況等	H29取組内容				
			(委員からの意見等))	
	算審査に伴う常任 員会における意見 等				

事務事業票

 所管部長等名
 教育部長 桑田 謙治

 所管課·係名
 教育施設課 建築係

 課長名
 有馬 健一

			1 (Plan) 事務事業(り計画						
事務事業名	公立学は	: 1d	5設災害復旧事業	会計区分		(01 一般会	計		
予切于 不口	五五十 6	X.III	300次百夜山于木	款項目コード(款-項-	≣) 10	_	5	_	1	
	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大一中一	را <u>)</u> 2	_	92	_	14	
施策の体系	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり		基本目標					
(八代市総合計画に おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目					
	具体的な施策と内容	4	学校教育施設等の整備・充実	-	施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)			等施設設備の復旧などを行い、学校選 平成28年4月14日、本震:平成28年4月			教育	環境の維持	寺を図る。		
実施手法 (該当欄を選択)	○ 全部直営● その他(工事請負	į	〇 一部委託	〇 全部委託)					
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てがネ	補助金支出	である場合	に記入。	
根拠法令、要綱等	学校教育法、学校保健安全法、公立学校施設災害復旧費国庫負担法、消防法、電気事業法、水道法根拠法令、要綱等									
事業期間									3	
争未别间	平成28年原	吏	平成29年	度	(該当欄を選	建択)	O 2	義務では	ない	
	2 (Do) 事務事業の実施									

											-
				2	(Do) 事務	事業の実	施				
				評価	対象年度0	の事業内容	等				
	対 隹• 佢	象 可を)	植柳小学校、第一	-中学校 児童生徒(969人%	(H29.5.1現在)	、教職員					
	事業	美内容	字(手段、方法等)			成果目	標(どのような	対果をもたら	っしたいのか)		
平成28年4月の熊本地震により学校施設が被災したため、復川た。				修繕を行っ		交施設の復旧 役を利用可能		:り、学校運営	営への影響を	最小限にと	
コス	ト拼:	敌			27年度決算	28年度決質	29年度決算 見込	30年度予算	2019年度	2020年度	2021年度
^	1-7庄-	139			27千及从并	20千及从并	見込	30年及了弃	見込	見込	見込
1		事業	美費(直接経費)	(単位:千円)			2,581				
1		[国県支出金								
1		財源	地方債								
P	内口	その他特定財源(特別									
		-	一般財源(特別会計-	————————————— →事業収入)			2,581				

公立学校施設災害復旧事業Page 1 of 3

		指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1			計画	-					
事業	•			実績						
活動指標 *の活動量・実績の数値化	2			計画	ı					
				実績						
	3			計画	-					
	3			実績						

自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指数の数値化は困難である。

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1				計画	-					
もたられ	0				実績						
(果指標 る効果・成果	2				計画	-					
					実績						
	3				画信	1					
	3)				実績						

〈記述欄〉※数値化できない場合

自然災害によるものであり、事前に計画できない事業であることから、指数の数値化は困難である。

3 (Ch	eck)事務事業の自	己評価
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか	● 妥当である	・設置者である市が事業主体となるべきものである
・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合してい	概ね妥当である	
ないか)	妥当でない	
◆活動内容は有効なものとなっているか	● 有効である	・被災した学校等施設の復旧したことにより、学校運営に支障なく、安全で快適な教育環境の維持が図られた。
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成 果をこれ以上伸ばすことはできないか)	概ね有効である	7-0
	有効でない	
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げず にコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコス	● 現行どおりでよい	・設置者である市が事業主体となるべきものである。
トの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方 法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必 要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要	

公立学校施設災害復旧事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性	と改革改善
	今後の	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
(言	方向性 該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行ど	おり) 6 市による実施(規模拡充)
			よるものであり、事前の予測や	や計画ができない事業である。被災時には早急な施設復 交等施設整備においては、自然災害に対する安全性の向
外	部評価の実施	無		実施年度
改	H29進捗状況			
改善進捗状況等	H29取組内容			
			(委員からの	意見等)
	審査に伴う常任会における意見等	特になし		

公立学校施設災害復旧事業 Page 3 of 3

事務事業票

 所管部長等名
 教育部長 桑田 謙治

 所管課·係名
 教育施設課 建築係

 課長名
 有馬 健一

評価対象年度 平成29年度 (2017)

	1 (Plan) 事務事業の計画										
事務事業名	学	プール耐震化	と 車 業	会計区分		01	一般会	it .			
予切于 未口	于权。	ノノ川が反い	しず木	款項目コード(款-項-月	9	_	3	_	3		
	基本目標(章)	2 郷土を拓く	く人を育むまち	事業コード(大一中一/	2	_	92	_	17		
施策の体系 (八代市総合計画に	施策の大綱(節) 【政策】	1 八代の未来	来を担うひとづくり		基本目標						
おける位置づけ)	施策の展開(項)【施策】	1 「生きる力」を	を身につけた子どもの育成	総合戦略での 位置づけ	施策大項目						
	具体的な施策と内容	4 学校教育的	拖設等の整備・充実		施策小項目						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	ことから、漏水やプール底また、熊本地震発生以後 ル水の大量流失を防ぐ観	・側面でのケス、本市を縦断する点から、水槽のF	を経過した施設が多く、特I がが発生している。 6日奈久断層を震源とする FRP、ステンレス化や給排 にしての機能向上を図るもの	大規模地震発生が 水管の免震処理、説	懸念される中、	災害時の	の生活用	水の確保	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
実施手法	〇 全部直営	〇 一 一	邻委託	〇 全部委託							
(該当欄を選択)	● その他(設計委託	托、工事請 負)						
補助金事業該当	〇 補助金(主な補助先:)※予算の全	てが補助	加金支出	である場合	に記入。		
根拠法令、要綱等	教育基本法、学校教育法	、地方財政法、建	建築基準法、学校保健安 全	·法							
事業期間	開始年度		終了年度	法令による実施義務		施義務	• 1	義務である	5		
尹未捌旧	平成29年月	芰	未定		(該当欄を選択)		O 2	義務では	ない		

2 (Do) 事務事業の実施 評価対象年度の事業内容等 第五中学校 生徒(173人※H29.5.1現在)、教職員 (誰・何を) 事業内容(手段、方法等) 成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 第五中学校プールの耐震改修工事の設計業務委託を実施することにより、 中学校施設として安全で快適な教育環境の整備が図られる。また、避難所施 中学校施設の整備の推進を図る。 設としての機能向上が図られる。 (事業内容) 設計委託 2,330千円 29年度決算 30年度予算 2019年度 2020年度 2021年度 コスト推移 27年度決算 28年度決算 見込 見込 事業費(直接経費) (単位:千円) 2,160 103,108 100,740 2,368 国県支出金 8,514 8,514 地方債 2,000 2,200 89,800 87,600 源 その他特定財源(特別会計→繰入金) 訳 般財源(特別会計→事業収入) 160 168 4,794 4,626

学校プール耐震化事業 Page 1 of 3

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	プール槽改修実施学校数	校	計画	-					0
事業		TX	実績						0
σ			計画	_					
活動量·実績(&		実績						
()	3		計画	_					
数值化			実績					-	
	(記述機)※数値化できたい場合								

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	1	プール槽の耐 震化進捗率	中学校におけるコンク リート製以外のプール槽 の割合	%	計画	-					0
もたられ				70	実績						0
そうとす	2				計画	-					
成果指標 とする効果・					実績						
様・成果の	3				計画	-					
の数値化	3)				実績						
10	〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check)事務事業の自己評価						
着眼点	チェック	判断理由				
◆事業実施の妥当性を備えているか 事業の日かが上げまた。	● 妥当である	・八代市教育振興基本計画の基本方針である「安全・ 安心な学校づくりの推進」に結びつくものである。 ・地震発生後の教育活動等の早期再開を可能とする上				
・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れて いないか	概ね妥当である	で必要なものである。また、災害時の生活用水を確保 することができ、避難所機能の向上が図られる。				
・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当でない	・設置者である市が事業主体となるべきものである。 - -				
◆活動内容は有効なものとなっているか	有効である	・平成29年度中に第五中学校プール耐震改修工事の設計が完了し、平成30年度に工事に係る予算を計上した。				
・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成	● 概ね有効である	・平成30年度に予定している第五中学校プール耐震改修工事について、財源である国交付金の事業採択が未				
果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効でない	定となっているため、事業スケジュールが遅れる可能性がある。 性がある。				
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か	● 現行どおりでよい	・設置者として市が行うべきものである。				
・・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しが必要					

学校プール耐震化事業 Page 2 of 3

		4	(Action) 事務事業の方向性と改革	革改善
	今後の 方向性	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等
((該当欄を選択)	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
	後の方向性の 由、改革改善の 取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の 国交付金の事業採択に事業ス て検討する必要がある。		工法の選択や事業スケジュールの見直しについ
タ	ト部評価の実施	無		実施年度
改	H29進捗状況			
改善進捗状況等	H29取組内容			
		44.	(委員からの意見等)	
	算審査に伴う常任 員会における意見 等	特になし		

学校プール耐震化事業 Page 3 of 3